第　３　章

地域福祉を取り巻く状況

1　人口と世帯の状況

本市の総人口は，平成 18 年３月に旧気仙沼市と旧唐桑町が合併，平成 21 年９月には旧本吉町との合併を経て，平成 23 年２月は 74,247 人でしたが，東日本大震災の影響もあり，平成 30 年 11 月時点で 63,965 人となり，10,282 人（13.8%）減少しています。

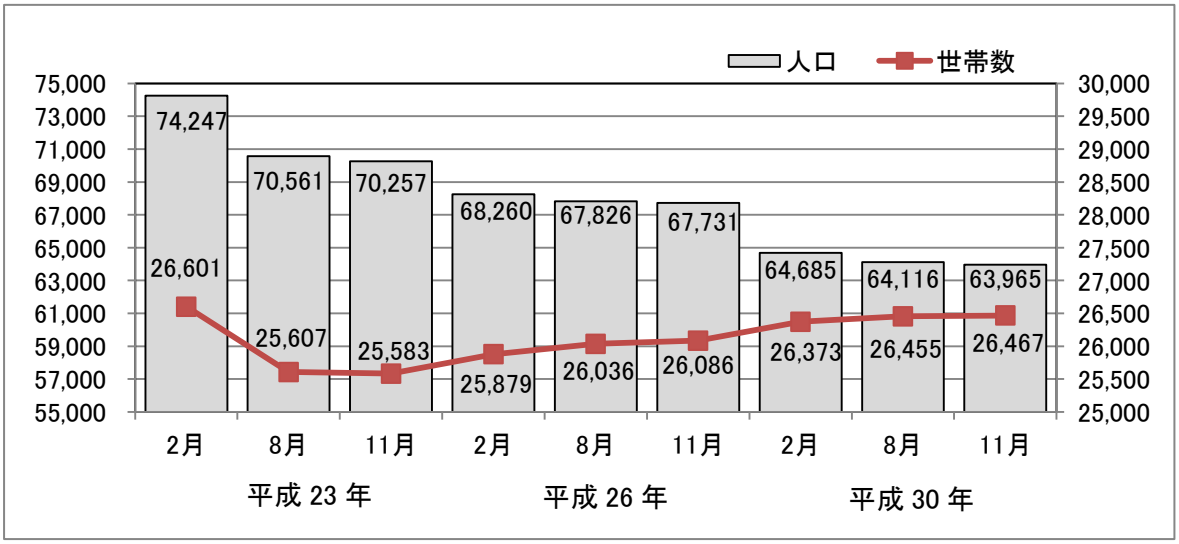
また世帯数は，平成 23 年２月は 26,601 世帯，平成 30 年 11 月は 26,467 世帯と 134 世帯（0.5%）のわずかな減少ですが，１世帯当たりの人数は，平成 23 年２月の 2.8 人から，平成 30 年 11 月には 2.4 人となっており，世帯の少人数化や一人暮らし世帯の増がうかがえます。

（各月末日現在：人/世帯）

	平成 23 年			平成 26 年			平成 30 年		
	２月	８月	11 月	２月	８月	11 月	２月	８月	11 月
人口	74, 247	70, 561	70, 257	68, 260	67, 826	67, 731	64, 685	64, 116	63, 965
男	35, 950	34, 151	33, 998	33, 148	32, 967	32, 901	31, 490	31, 155	31, 092
女	38, 297	36, 410	36, 259	35, 112	34, 859	34, 830	33, 195	32, 961	32, 873
世帯数	26, 601	25, 607	25, 583	25, 879	26, 036	26, 086	26, 373	26, 455	26, 467
１世帯の人数	2. 8	2. 8	2. 7	2. 6	2. 6	2. 6	2. 5	2. 4	2. 4

（資料：住民基本台帳）

図表１　　総人口・世帯数の推移　　（単位：人/世帯）



２　年齢別人口の状況

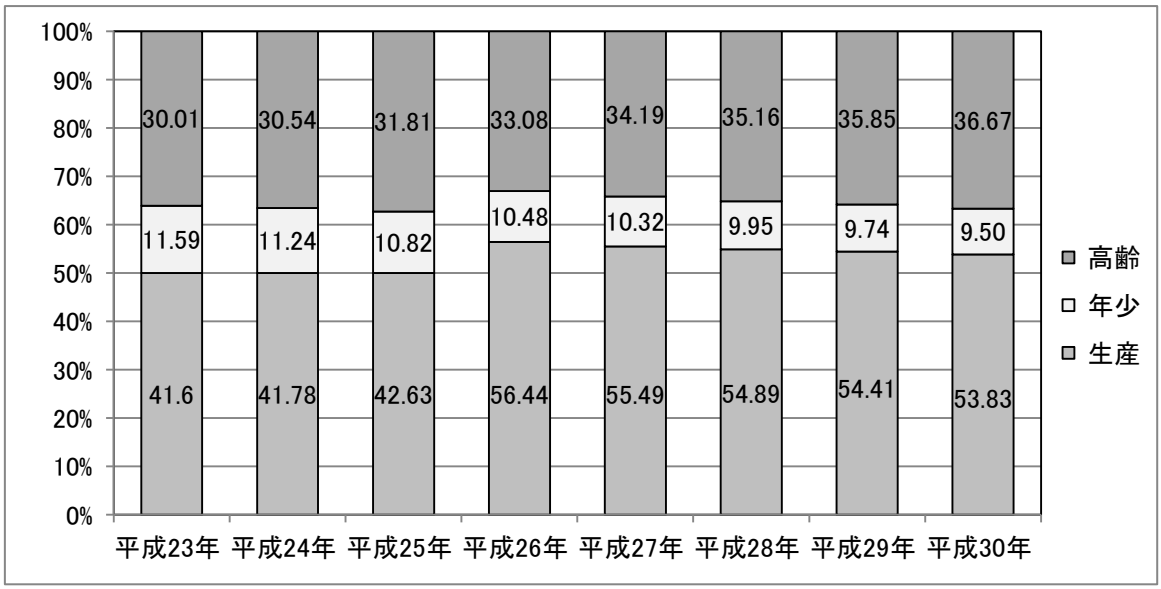
年齢別人口の推移を見ると，年少人口（0～14 歳）の割合は毎年減少，高齢者人口（65 歳以上）の割合は毎年増加という傾向が続いており，少子・高齢化が進んでいます。

（各年 3 月末現在：人/%）

年　　次	人　　口						
	総人口	生産年齢人口		年少人口		高齢人口	
		人口（人）	割合（%）	人口（人）	割合（%）	人口（人）	割合（%）
平成 23 年	73,363	42,844	41.60	8,500	11.59	22,019	30.01
平成 24 年	69,620	40,532	41.78	7,825	11.24	21,263	30.54
平成 25 年	68,752	39,442	42.63	7,439	10.82	21,871	31.81
平成 26 年	67,951	38,352	56.44	7,120	10.48	22,479	33.08
平成 27 年	67,268	37,327	55.49	6,941	10.32	23,000	34.19
平成 28 年	66,330	36,406	54.89	6,603	9.95	23,321	35.16
平成 29 年	65,488	35,632	54.41	6,381	9.74	23,475	35.85
平成 30 年	64,352	34,641	53.83	6,116	9.50	23,595	36.67

（資料：住民基本台帳）

図表２　　年齢別人口の割合　　（単位：%）



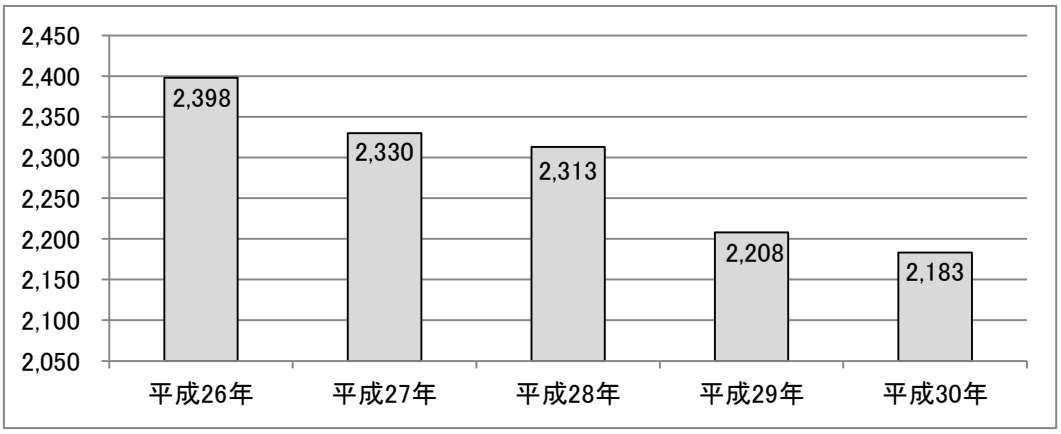
３　少子化の状況

本市の就学前児童数は減少傾向が続いています。各年で減少幅は異なるものの，直近の５年間で 215 人減少し，減少率は 9.0%となっています。

また，出生率も減少傾向にあり，平成 29 年の合計特殊出生率は 1.39 となっています。

図表３　就学前児童数の推移

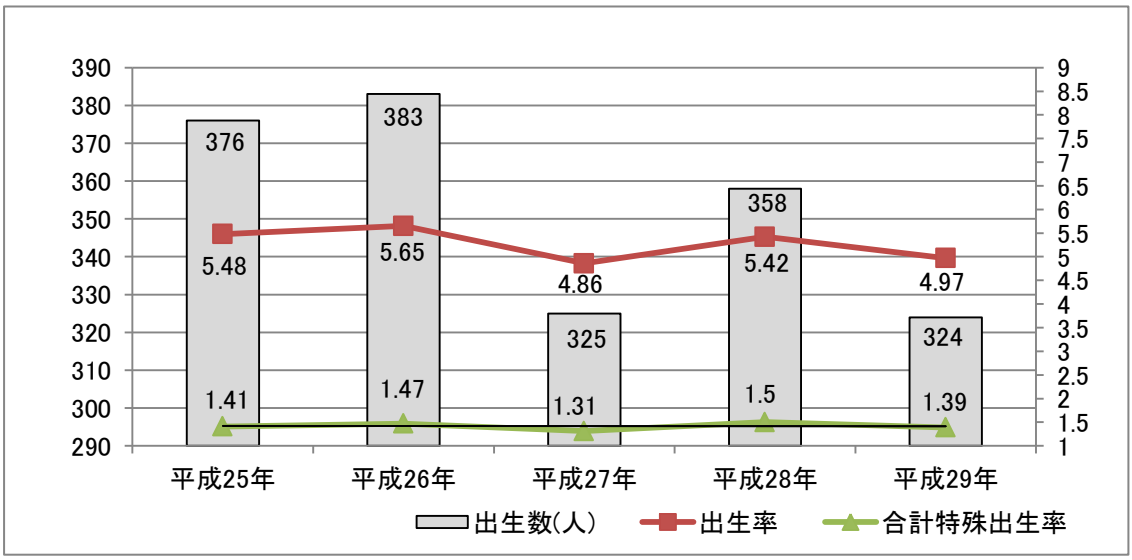
（各年 3 月末現在：人）



（資料：気仙沼市子ども家庭課）

図表４　出生率の年次推移

（各年 12 月末現在：人）



（資料：気仙沼市健康増進課）

※出生率＝（年間出生数(1～12 月)/各年 9 月末現在の気仙沼市人口）×1,000

※合計特殊出生率＝１人の女性が一生の間に産む平均子ども数

$$\frac{\text{その年の母の年齢別出生数}}{\text{同年齢の女子人口}}\ \{15\text{ 歳～}49\text{ 歳までの合計}\}$$

４　高齢者の状況

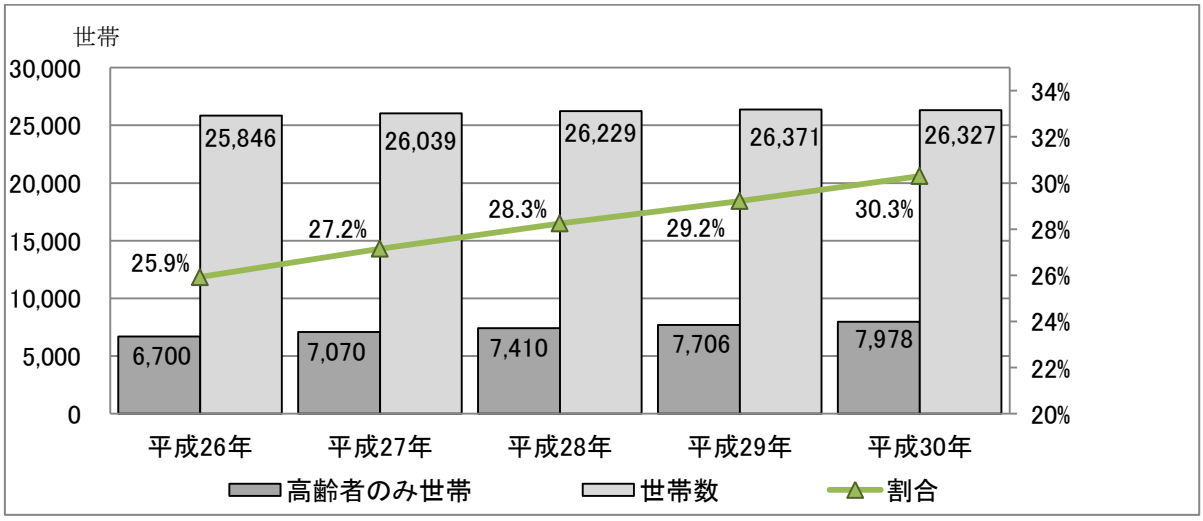
（１）　高齢者のみ世帯

高齢者のみ世帯の割合は，平成 30 年は 7,978 世帯 30.3%となり，平成 26 年からの４年間で 1,278 世帯 4.4 ポイント増加しています。

高齢者のみ世帯の増加により，地域における福祉ニーズはますます多様化・複雑化していくことが予想されます。今後のニーズに対応し，誰もが地域で安心して生活を送るためには，行政と地域が協働し，きめ細やかな活動を展開することが必要です。

図表５　　高齢者のみ世帯の推移

（各年 3 月末現在：世帯/%）

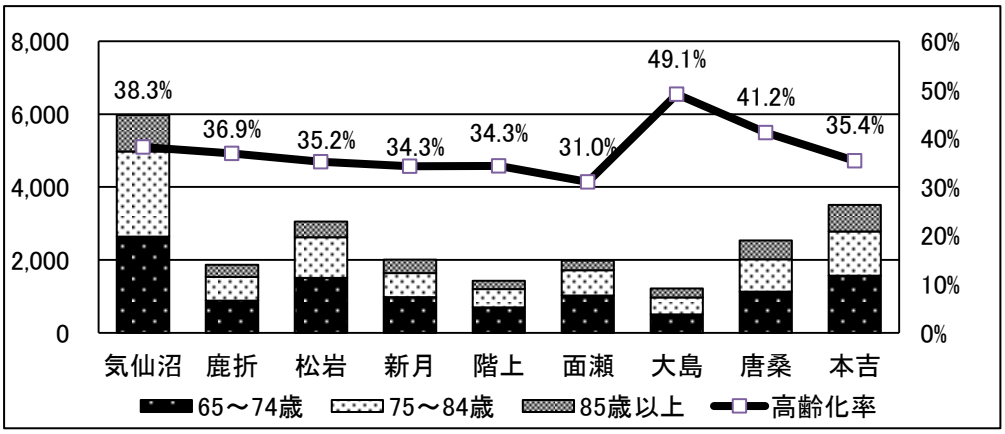


（各年３月末現在：世帯/%）

	世帯数	高齢者のみ世帯					
				ひとり世帯		複数人世帯	
			割合（%）		割合（%）		割合（%）
平成２６年	25, 846	6, 700	25. 9	3, 747	14. 5	2, 953	11. 4
平成２７年	26, 039	7, 070	27. 2	3, 938	15. 1	3, 132	12. 0
平成２８年	26, 229	7, 410	28. 3	4, 140	15. 8	3, 270	12. 5
平成２９年	26, 371	7, 706	29. 2	4, 314	16. 4	3, 392	12. 9
平成３０年	26, 327	7, 978	30. 3	4, 473	17. 0	3, 505	13. 3

（資料：気仙沼市高齢介護課）

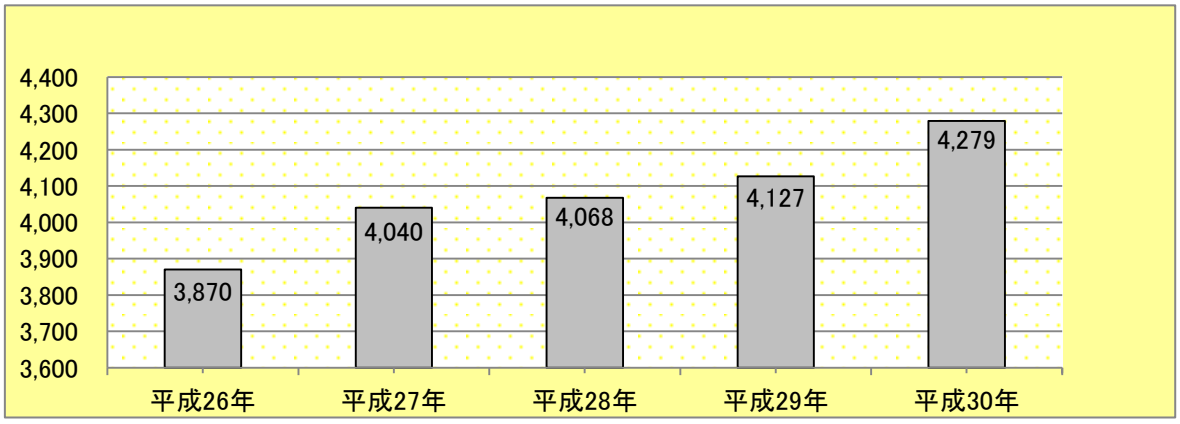
図表６　地区別高齢者人口の状況　（平成 30 年３月末現在：人/%）



（資料：気仙沼市高齢介護課）

（２）要介護・要支援認定

図表７　要介護・要支援認定者数の推移　（各年 3 月末現在:人）



（資料：気仙沼市高齢介護課）

（各年 3 月末現在:人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	うち第１号被保険者	高齢者人口	認定率（%）
平成 26	460	531	802	639	547	477	414	3, 870	3, 779	22, 479	16. 81
平成 27	511	561	821	690	498	547	412	4, 040	3, 955	23, 000	17. 20
平成 28	504	631	782	658	507	566	420	4, 068	3, 986	23, 321	17. 09
平成 29	480	680	759	686	574	548	400	4, 127	4, 042	23, 475	17. 22
平成 30	556	708	826	718	522	574	375	4, 279	4, 188	23, 595	17. 75

（資料：気仙沼市高齢介護課）

第１号被保険者（65 歳以上）の要介護認定者の状況については，平成 26 年３月末では 3,779 人でしたが，平成 30 年３月末には 4,188 人に達し，４年間で 409 人増加しています。認定率も 0.94 ポイント増加の 17.75%となっています。

５　障害者手帳保持者の状況

（各年 3 月末現在：人）

手帳の種類	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年
身体障害者手帳	2,714	2,705	2,671	2,655	2,630
療育手帳	525	527	537	541	575
精神保健福祉手帳	274	295	315	358	377
計　※	3,513	3,527	3,523	3,554	3,582

（資料：気仙沼市社会福祉課）
※手帳を重複して所持している方がいることから実人数ではありません。

本市の平成 30 年３月末の障害者手帳のある方は 3,582 人で，平成 26 年３月末と比較すると，身体障害者手帳所持者は 84 人（3.1％）減，療育手帳所持者は 50 人（9.5％）増，精神障害者保健福祉手帳所持者は 103 人（37.6％）増となっています。

全体的には，緩やかではありますが増加してきており，内訳をみると精神障害者保健福祉手帳の保持者が増加しています。

６　生活保護の状況

（各年 3 月末現在：人）

年　　次	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年
保護世帯（世帯）	297	316	331	334	360
保護人員（人）	362	389	410	417	454
保護率（%）	0.54	0.59	0.60	0.65	0.71

（資料：気仙沼市社会福祉課）

平成 30 年３月末の生活保護世帯数は 360 世帯で，保護人員 454 人，保護率 0.71％となっており，平成 26 年３月末と比較すると，保護世帯，保護人員，保護率ともに増加傾向にあり，過去最高だった震災前の平成 22 年 11 月末の数値（保護世帯 379 世帯・保護人員 484 人）に近づきつつあります。

７　東日本大震災被災者の現状

（１） 応急仮設住宅等の入居世帯

東日本大震災の地震や津波により自宅を失った方の支援として建設された応急仮設住宅（プレハブ仮設）は，平成 23 年 12 月に最大で 93 団地となりましたが，入居者の再建が進み，平成 30 年 10 月末で，市内に 34 団地，岩手県一関市（千厩町）に１団地となっています。

（平成 24 年 1 月末現在：世帯/人）

	世帯数	入居者
応急仮設住宅（プレハブ）	3,155	8,288
民間賃貸借り上げ住宅（みなし仮設）	1,602	4,737
計	4,757	13,025

（平成 30 年 10 月末現在：世帯/人）

	世帯数	入居者
応急仮設住宅（プレハブ）	79	182
民間賃貸借り上げ住宅（みなし仮設）	46	111
計	125	293

（資料：気仙沼市社会福祉課）

最も多いときの平成 24 年 1 月 18 日では，3,155 世帯，8,288 人が入居していましたが，平成 30 年 10月末では，79 世帯 182 人となり，3,076 世帯，8,106 人が自宅再建等により減少しています。

また，民間賃貸借上住宅（みなし仮設住宅）においては，平成 24 年 1 月末では，1,602 件 4,737 人の入居者でしたが，平成 30 年 10 月末には 46 件で 111 人となり，みなし仮設住宅においても，生活再建による減少が進んでいます。

なお，市では，応急仮設住宅サポートセンターや「絆」再生事業により，仮設住宅・みなし仮設住宅入居者の見守りや総合相談，交流活動等の支援を行い，被災者等の孤立化を防止するとともに，仮設住宅自治会活動支援事業により，仮設住宅の自治組織等の運営支援や各種情報発信を行い，コミュニティ活動を支援しています。

（２） 災害公営住宅や防災集団移転団地等における生活再建

平成 26 年度以降住宅整備事業が進み，災害公営住宅は平成 29 年度までに 2,087 戸全てが完成し，平成 30 年 10月末では 1,936 世帯が入居しており，防災集団移転事業は平成 30 年度で 907 区画全ての引渡しが完了し，同日時点で 822 戸の建築が完了しています。

このほか，土地区画整理事業区域内や自ら確保した用地への住宅建築も進み，被災者の住宅再建は概ね目途が立ったところです。

（３） 被災者支援から継続的な支援体制の構築へ

被災者の住宅再建に目途が立ったとはいえ，例えば災害公営住宅の入居世帯の状況は，４割以上が高齢者のみの世帯又はひとり暮らし高齢者世帯となっており，再建先においても，生活援助員（LSA）事業等により，高齢者等の見守りや自立生活支援，更には地域コミュニティとのつながりの支援が引き続き必要となっています。

（平成 30 年 10 月末現在：世帯/%）

災害公営住宅入居世帯数			1,936 世帯	－
高齢者のいる世帯			1,179 世帯	60.90%
	うち高齢者のみ複数人世帯		824 世帯	42.56%
		うち高齢者ひとり世帯	562 世帯	29.03%

（資料：気仙沼市建築・公営住宅課）

しかしながら，被災者支援事業の中心である生活援助員（LSA）事業は，復興財源を活用しており，復興期間終了後の 2021 年度以降においても，高齢者等の見守りや自立生活支援が継続実施できるよう，財源確保も含めた支援体制の確保が課題となっています。

８　団体等の活動状況

（１） 気仙沼市民活動支援センター登録団体活動状況

東日本大震災を契機に，市内では市民活動が活発化し，市民活動支援センターの登録団体も増加しています。各団体の活動内容は，災害救援活動は縮小し，スポーツや文化・芸術活動，保健福祉活動が増えており，復興支援を目的に設立した団体は，コミュニティ形成支援や，復興まちづくりに活動内容を移行させつつあります。

地域コミュニティの再形成期にあり，人と人を繋ぐ市民活動の重要性が高まっており，気仙沼市民活動支援センターでは，団体の活動を支援するため，運営相談はじめ，様々な情報提供，講座等の実施，団体の活動内容の広報などを行っています。

（平成 30 年 11 月現在：団体）

主な活動分野	活動内容	団体数	うちＮＰＯ法人数
自然や環境を守るための活動	海の環境保全や教育・啓発活動 桜の植樹や桜並木の保全管理，緑化活動	9	2
まちづくりのための活動	地域おこしや自治会の活性化 コミュニティ支援	55	4
児童の健全育成を対象とした活動	レクリエーション指導，子ども会の援助，人形劇，読み聞かせ活動	15	2
障害者を対象とした活動	視覚障害者への朗読サービス 住環境改善	9	5
健康や医療サービスに関係した活動	健康増進，医療救護	16	5
スポーツ・文化・芸術に関係した活動	各種文化活動の普及，各種競技の普及	68	1
防災・被災者支援に関係した活動	防災・被災者支援活動	5	0
その他	悩み相談，更生保護，日本語学習指導	3	0
計		180	19

（資料：気仙沼市地域づくり推進課）

（２） 気仙沼市社会福祉協議会登録ボランティアの活動状況

市内のボランティア団体の多くは，東日本大震災前から登録ボランティアの高齢化や，次世代の育成が進んでいないという課題を抱え，震災後も状況は変わっていません。

しかしながら、大震災により，地域の状況と市民の暮らしが大きく変化したなかで，地域全体で相互に支えあえる福祉のまちづくりを目指し，これからは市民の力を生かしたボランティアの育成が急務となっています。

社協によるボランティア活動の支援として，資金調達や人材育成，気仙沼市市民活動支援センターなどの関連機関との連携などを含めた総合的で継続的な取組みが必要です。

（平成 30 年 11 月現在：団体/人）

主な活動分野	ボランティア団体		個人ボランティア人数	合計（人）
	団体数	会員数(人)		
高齢者福祉	16	499	0	499
障害者福祉	2	32	0	32
児童福祉	5	57	0	57
まちづくり	1	20	0	20
被災者支援	0	0	0	0
その他	7 （内高校 2）	123 （内高校生 90）	10	133
合計	31	731	10	741